⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　内閣官房における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―0845 東京都新宿区市谷本村町９―13　内閣衛星情報センター管理部会計課　佐久間　靖　電話03―3267―9556
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年３月25日11時00分（ただし、郵送による場合は平成26年３月24日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月25日11時00分　内閣衛星情報センター管理部会計課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Aoki, Deputy Director-General for Management, Cabinet Satellite Intelligence Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be hired : Operation & Management of Cloud Cover Forecasting System : 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2014 through March 31, 2015
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assiatance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in the Offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013・2014・2015.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑤　not be currently excluded from the government's procurement service as instructed by the police authority as a business operator that is managed by gangsters substantially.
⑥　not be currently under suspension of nomination as instructed by the Cabinet Secretariat.
⑺　Time Limit of Tender : 11 : 00 AM, March 25, 2014
⑻　Contact point for the notice : Yasushi Sakuma, Accounts Section, Administration Division, Cabinet Satellite Intelligence Center. 9―13 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162―0845 Japan. TEL 03―3267―9556

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成26年２月３日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
事業執行支援システム及びネットワーク運用・保守管理業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　入札者は、サービス調達の本体価格のほか、本業務に要する一切の諸経費を含め入札額を見積もること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、Ａ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　同種役務の履行実績があることを証明した者であること。
同種役務とは以下の業務をいう。
同種役務とは、平成15年度以降に実施した、Windows又はＵＮＩＸ系のハードウェア及びソフトウェア環境における100以上のユーザー規模を有するＬＡＮ環境のシステムに係る運用及び管理を行った業務。
⑷　当該役務に関し常駐業務の体制及び迅速な対応、交代要員確保に係る体制が確立されていること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑹　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑺　交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。
⑻　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　暴力団が実質的に支配する業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等から排除する旨の通知「指名除外通知書」を内閣府から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。